

一九七〇年代以降における農業経済学の農村社会学徒の研究動向と特性

相川 良彦

本報告の課題は、一九七〇年代以降における農業経済学の農村社会学徒の研究動向とその特性を明かにすることです。その際、農村社会学一般の研究動向との対比および学説の系譜による差異に注意を払います。

とりあえず諸説を次の三側面から整理します。第一は、近代化という農村社会の変動に対して、肯定または否定いずれの姿勢で向かい合っているか、という各論者の時代認識にかかる価値観です。周知のように、一九六〇年代までは、経済成長による農村社会の解

体という論調が大勢をしめていたのですが、七〇年代以降はそうした論調への懷疑・批判が強まりました。それらの議論を思想レベルで捉えて、その論理の特性や心情的基礎を整理してみます。

第二は、資本主義が農村社会への影響の仕方に関する議論です。

六〇年代は、全体社会の体制としての資本主義の浸透が農民層分解を媒介として農村社会を解体させるという、資本主義経済の規定性を重視した変動論が一般的でした。この議論は農村社会学分野において七〇年代に二方向に分岐して発展させられます。一つは、農村社会解体の趨勢が一段と進行して「家」や村落を解体させ、その再編が起きつつある、または新たな中間組織体が形成されるという、議論の展開です。二つは、従来の「家」や村落に固有の特性を見出し、その強固な持続性を共同体論の再解釈や土地総有等で説明づける議論です。これらの議論を、経済諸条件が社会集団の構造へ影響する筋道（とくに土地所有との関わり方）、および社会結合形式の差異を基準として整理し、位置づける予定です。

第三は、分析概念や実証手法を精緻化することによって、ともすれば実態調査にもとづく直観や思弁により形成された従来の農村社会学の概念枠組を再構成しようとするものです。それらの議論は、依拠する分析概念によって二通りに分類されます。一つは、歐米社会学の理論と実証手法を持ち込んで、既存の農村社会学諸論を再構成し、その実証科学性を強めようとするものです。二つは、経済学的概念と手法を導入して、学際的な領域における実証（ないし実践）的研究を目指すものです。両論の現状とその可能性を社会学諸理論との整合性および実証性の側面から検討したい、と思います。